

平成30年2月9日

平成29年度（第19期）第3四半期決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成29年度（第19期）第3四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 第3四半期比較貸借対照表
2. 第3四半期比較損益計算書
3. 第3四半期営業実績
4. 平成29年度（第19期）通期業績予想の修正について

【本件に関するお問い合わせ先】
NTT西日本 財務部 会計部門
前川 ・ 松野
TEL：06-4793-3141
E-Mail：kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 第3四半期比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前会計年度 (要約) (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	297,757	291,301	△ 6,455
空中線設備	5,895	5,897	1
端末設備	11,318	11,388	69
市内線路設備	1,051,300	1,016,371	△ 34,929
市外線路設備	1,693	1,741	47
土木設備	517,724	505,218	△ 12,506
海底線設備	3,131	3,473	341
建物	312,924	312,175	△ 748
建設仮勘定	31,294	18,411	△ 12,882
その他の有形固定資産	219,918	218,987	△ 931
有形固定資産合計	2,452,960	2,384,966	△ 67,993
無形固定資産	64,444	60,605	△ 3,839
電気通信事業固定資産合計	2,517,404	2,445,572	△ 71,832
投資その他の資産			
その他の投資及びその他の資産	187,606	205,330	17,723
貸倒引当金	△ 681	△ 606	75
投資その他の資産合計	186,924	204,723	17,799
固定資産合計	2,704,329	2,650,296	△ 54,033
流動資産			
現金及び預金	18,251	5,338	△ 12,913
受取手形	-	1	1
売掛金	199,820	197,935	△ 1,885
貯蔵品	29,950	27,045	△ 2,904
その他の流動資産	151,715	110,512	△ 41,203
貸倒引当金	△ 339	△ 273	66
流動資産合計	399,398	340,559	△ 58,839
資産合計	3,103,728	2,990,856	△ 112,872

(単位 百万円)

科 目	前会計年度(要約) (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	591,000	601,000	10,000
退職給付引当金	242,251	250,951	8,699
ポイントサービス引当金	3,792	3,006	△ 786
未使用テレホンカード引当金	8,000	7,765	△ 234
環境対策引当金	9,074	8,424	△ 650
資産除去債務	228	89	△ 139
その他の固定負債	4,749	99,290	94,540
固定負債合計	859,097	970,526	111,429
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	110,707	40,400	△ 70,307
買掛金	71,635	34,223	△ 37,411
短期借入金	105,259	126,884	21,624
未払法人税等	8,731	* 4,450	△ 4,281
災害損失引当金	4,096	3,845	△ 251
環境対策引当金	2,361	1,039	△ 1,321
資産除去債務	133	287	154
その他の流動負債	362,351	210,352	△ 151,998
流動負債合計	665,277	421,483	△ 243,794
負債合計	1,524,374	1,392,010	△ 132,364
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金	96,911	116,238	19,327
株主資本合計	1,578,965	1,598,292	19,327
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	388	553	164
評価・換算差額等合計	388	553	164
純資産合計	1,579,353	1,598,845	19,492
負債・純資産合計	3,103,728	2,990,856	△ 112,872

*当社はNTT(持株会社)を中心とした連結納税制度を採用しておりますが、四半期においては連結納税計算を一部を除き省略しております。

2. 第3四半期比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減 (△)	前会計年度 (要約)
	〔平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで〕	〔平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで〕		〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
電気通信事業営業損益				
営業収益	993,893	958,461	△ 35,431	1,325,585
営業費用	904,627	832,434	△ 72,193	1,242,485
電気通信事業営業利益	89,265	126,027	36,761	83,099
附帯事業営業損益				
営業収益	99,331	99,761	429	153,430
営業費用	91,339	89,147	△ 2,191	141,343
附帯事業営業利益	7,992	10,613	2,621	12,086
営業利益	97,257	136,640	39,383	95,186
営業外収益				
受取利息	9	9	△ 0	12
受取配当金	613	839	225	615
雑収入	1,628	1,322	△ 306	2,330
営業外収益合計	2,252	2,171	△ 80	2,957
営業外費用				
支払利息	5,477	4,499	△ 978	7,114
雑支出	132	333	201	2,875
営業外費用合計	5,609	4,832	△ 776	9,989
経常利益	93,900	133,979	40,079	88,154
特別損失	6,055	63,890	57,835	6,915
税引前四半期 (当期) 純利益	87,844	70,088	△ 17,755	81,239
法人税等	* 24,201	* 19,561	△ 4,640	21,469
四半期 (当期) 純利益	63,643	50,527	△ 13,115	59,770

*当社はN T T (持株会社) を中心とした連結納税制度を採用しておりますが、四半期においては連結納税計算を一部を除き省略しております。

3. 第3四半期営業実績

(単位 百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで〕	当第3四半期累計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)	前会計年度(要約) 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
音声伝送収入 (IP系除く)	300,613	277,515	△ 23,097	△ 7.7	396,272
(再) 基本料	225,645	209,958	△ 15,686	△ 7.0	298,340
(再) 通話料	18,877	16,434	△ 2,442	△ 12.9	24,590
(再) 相互接続通話料	38,044	34,681	△ 3,362	△ 8.8	49,676
IP系収入	523,275	517,220	△ 6,055	△ 1.2	697,252
専用収入 (IP系除く)	65,194	65,363	169	0.3	86,362
電報収入	9,362	8,569	△ 792	△ 8.5	12,625
その他の電気通信事業収入	95,447	89,791	△ 5,655	△ 5.9	133,071
電気通信事業営業収益合計	993,893	958,461	△ 35,431	△ 3.6	1,325,585
附帯事業営業収益合計	99,331	99,761	429	0.4	153,430
営業収益合計	1,093,224	1,058,223	△ 35,001	△ 3.2	1,479,015

4. 平成29年度（第19期）通期業績予想の修正について

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成29年11月10日の決算発表時に公表した平成29年度（第19期）通期業績予想を以下のとおり、修正することといたしましたので、お知らせいたします。

（単位 億円）

	平成29年度 （前回予想）	平成29年度 （今回予想）	増減
営業収益	14,360	14,360	—
営業利益	1,000	1,640	640
経常利益	950	1,590	640
特別損益	—	▲640	▲640
当期純利益	700	700	—

（注）上記の業績予想は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものです。将来の予測に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、本資料に含まれる予想数値と異なる可能性があります。